資料８－３

緊急時モニタリングの体制整備事業　ロジックモデル

（インプット）

令和元年度
予算
1,288百万円
※うち当初予算
1,181百万円
※うち前年度からの繰越し予算
107百万円
※補正予算
86百万円（全額翌年度へ繰越）
執行額
1,252百万円
執行率97%

緊急時モニタリングの体制整備事業　(百万円)

年度	執行額
H27FY	834
H28FY	1,042
H29FY	837
H30FY	669
R1FY	1,252

緊急時対策総合支援システム整備等事業(百万円)

年度	執行額
H27FY	453
H28FY	169
H29FY	303
H30FY	239

（アクティビティ）

① 国及び地方公共団体が実施している放射線モニタリングの結果等を集約し緊急時に公表する「緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システム」について、適切に保守を行う。また、より安全性・安定性が高い効率的なシステムとするためシステムの更改を行う。

② 原子力規制事務所に緊急時モニタリング資機材等を整備し、点検・維持管理を行う。

③ 原子力施設関係道府県に、緊急時モニタリングを指揮するための緊急時モニタリングセンター及びその活動に必要な資機材を整備する。

（アウトプット）

【活動指標】
原子力総合防災訓練その他の訓練・研修において緊急時モニタリングセンターを活用した回数

【活動実績】
令和元年度　25件
平成30年度　25件
平成29年度　20件

【活動指標】
緊急時モニタリング資機材が整備されている原子力規制事務所数

【活動実績】
令和元年度　18件
平成30年度　17件
平成29年度　13件

【活動指標】
通信網等の適切な維持管理がなされている緊急時モニタリングセンターの数

【活動実績】
令和元年度　23件
平成30年度　23件
平成29年度　23件

（アウトカム）

○システムを継続的に運用することによる安定性の向上。

【成果目標】
放射性物質による環境の汚染の状況を把握するための監視及び測定に資するシステムが必要なときに適切に利用できるよう整備・運用を行うこと

【成果実績】
当該システムが利用可能な日数
令和元年度　365日
平成30年度　365日
平成29年度　365日

○訓練においてシステム、資機材等を活用することにより、緊急時要員の習熟度の向上。

○緊急時モニタリングに係るシステム、資機材、通信網等を整備し、適切に維持管理することにより、緊急時対応の正確性・迅速性の向上。

（上位政策・施策）

施策
放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化

政策
原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること